

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2015年度業績予想の修正 および「新生東芝アクションプラン」の 進捗について

2016年2月4日

株式会社 **東芝**

代表執行役社長

室町 正志

2015年度業績予想 全社

単位：億円

	今回業績予想	前回業績予想 (12/21公表)	差	2014年度 実績	差
売上高	62,000	62,000	0	66,559	4,559
営業損益	4,300	3,400	900	1,704	6,004
%	6.9%	5.5%		2.6%	
税引前損益	4,000	3,000	1,000	1,366	5,366
%	6.5%	4.8%		2.1%	
当期純損益	7,100	5,500	1,600	378	6,722
%	11.5%	8.9%		0.6%	
一株当たり 当期純損益	¥167.69	¥129.90	¥37.79	¥8.93	¥158.76
F C F	2,800	2,800	0	1,403	4,203
株主資本	1,500	4,300	2,800	10,840	9,340
株主資本比率	2.6%	7.4%	4.8%	17.1%	14.5%
Net 有利子負債	14,500	14,700	200	11,420	3,080
Net D/E レシオ	967%	342%	625%	105%	861%

Net 有利子負債：有利子負債－現預金

緊急対策について

- Ⅰ 執行役の報酬返上の割合を2016年2月から一律10%引き上げ
(既に90%返上している社長を除く)

○ 執行役の報酬返上 (固定報酬に対する返上割合)

	社長	副社長	専務	上席常務	常務
2016/1まで	90%	30%	20%	20%	20%
2016/2以降	90%	40%	30%	30%	30%

- Ⅰ 課長級以上役職者の給与について、2016年2月から減額
課長級：月額10,000円 減額

(株)東芝の場合。なおグループ会社の役職者についても、同様の減額を依頼する予定

今後の成長戦略の策定、発表スケジュール

- 「新生東芝アクションプラン」を着実に実行し、その進捗については、今後も適時適切に開示していく
- 新たな事業ポートフォリオと今後の成長戦略を含む、全社の中期経営計画は、3月に発表する予定
- カンパニー別の機関投資家・アナリスト向けIR説明会を7月頃を実施する予定

ハードディスク（HDD）事業 収益改善施策

開発機種削減、人員合理化など収益改善を進め成長分野へシフト

事業構造転換

- エンタープライズHDD / ソリッドステートドライブ（SSD）への開発リソースシフトを加速
- 開発機種絞り込み（主軸製品10 4機種）による設計開発の効率化
- 採算悪化の北米B2C向けモバイル製品の販売チャネル縮小

人員合理化・固定費削減

- 国内のHDD事業に関わる人員について、再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度 の実施により、約150名を削減予定
- 構造改革費用として、15年度に約40億円を計上見込み
- 16年度は、15年度比で総固定費100億円以上を削減

ヘルスケア事業 事業体制見直し

ヘルスケア社を廃止

事業体制見直し

- 東芝メディカルシステムズ（株）への外部資本導入に伴い、ヘルスケア事業体制を見直し、2016年3月末でヘルスケア社を廃止
- 重粒子線がん治療装置・ゲノム解析受託サービス等は、グループ内他部門に移管し、事業継続
- リストバンド型生体センサー等その他事業は、グループ内外への移管等を検討

人員合理化

- 国内ヘルスケア事業に関わる人員について、再配置および再就職支援を含む早期退職優遇制度 の実施により、約90名を削減予定
- 事業体制見直しに伴う費用として、15年度は約10億円を計上見込み

送配電（T&D）事業 構造改革の方向性

海外の集中と選択、国内への資源シフトにより事業を安定化

Ⅰ 海外事業の集中と選択

- 高い製品シェアを持つ中東、成長市場のインドを中心に資源を集中
- 不採算の地域については現地工場の閉鎖・マイノリティ化等を検討。あわせて海外従業員削減も検討
- 新規領域として、L+Gとの協調で北米での系統ソリューション事業を拡大

Ⅰ 国内事業の強化

- 基盤事業である国内に注力。競争力ある製品を投入し、高い製品シェアを維持・拡大
- 電力システム改革による広域連系線強化等にも注力

Ⅰ 固定費削減

- インフラ他部門への配転を中心に人員削減を検討

内部管理体制の強化および企業風土の変革

Ⅰ 再発防止に向けた取り組み

進捗

- | | | |
|-------------------------|--|----------------|
| ü 予算策定プロセス見直し | <ul style="list-style-type: none">・ キャッシュフロー重視へ転換・ 社長月例を廃止し、業績報告会を新設・ カンパニーの自主自律経営に沿った事業計画策定 | 実施済
(2/3公表) |
| ü ガバナンス規程見直し | <ul style="list-style-type: none">・ コーポレート・ガバナンスガイドラインを制定 (12/21) | 実施済 |
| ü 指名委員会へのCFO
人事同意権付与 | <ul style="list-style-type: none">・ CFO人事案件は、取締役会付議前に指名委員会の同意を得るプロセスを追加 | 実施済 |

Ⅰ 企業風土変革に向けた取り組み

進捗

- | | | |
|----------------------|--|----------------|
| ü 社長評価制度 | <ul style="list-style-type: none">・ 経営幹部115名による社長信任調査を実施 (2016/1) | 実施済
(2/2公表) |
| ü 経営幹部向け
360度サーベイ | <ul style="list-style-type: none">・ 経営幹部177名を対象に、リーダーシップの資質を多面的・客観的に調査 (2015/12～) | 実施済
(2/2公表) |
| ü 情報開示の充実 | <ul style="list-style-type: none">・ 決算情報の拡充 (セグメント別からカンパニー別へ)・ カンパニー別IR説明会の実施 | 実施済
7月予定 |

Ⅰ 相談役および顧問制度の見直し

進捗

- | | | |
|-------------|---|------|
| ü 相談役・顧問制度等 | <ul style="list-style-type: none">・ 相談役制度の廃止、顧問制度の見直し | 6月予定 |
|-------------|---|------|

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2015年度 第3四半期決算 (9ヶ月累計)

2016年2月4日

株式会社 **東芝**

代表執行役上席常務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。

今回のポイント

I [売上高]

ライフスタイルは構造改革に伴う販売地域の絞り込み等により事業規模を縮小。また電子デバイスは売価ダウンやHDDの需要減等により減収。円安による約2,500億円の増収影響があったものの、全体として対前年同期で減収。

○ 売上高 4兆4,217億円 (対前年同期 3,016億円)

I [損益]

送变电・配電・太陽光事業が、固定資産およびのれんの減損影響 482億円
の他、国内外における不採算案件の影響もあり大幅に悪化。また電子デバイスは売価ダウン等により減益となり、営業損益は全体として対前年同期で大幅に悪化。

既に公表済みの長期繰延税金資産2,400億円の取崩しに加え、追加で短期繰延税金資産600億円を取り崩したことにより、当期純損益は対前年同期で大幅に悪化。

○ 営業損益 2,295億円 (対前年同期 4,313億円)

○ 税引前損益 1,610億円 (対前年同期 3,492億円)

○ 当期純損益 4,794億円 (対前年同期 5,866億円)

今回のポイント

Ⅰ [キャッシュ・フロー]

フリー・キャッシュ・フローは、上期に有価証券売却収入2,045億円を計上したものの、営業損益の悪化により、対前年同期で558億円改善の 497億円。

Ⅰ [財務体質]

Net D/Eレシオは、当期純損益の悪化により株主資本が大幅に減少したことから、対前年同期で122ポイント悪化（増加）し、232%。

株主資本比率は、対前年同期で9.4ポイント悪化（減少）し、8.8%。



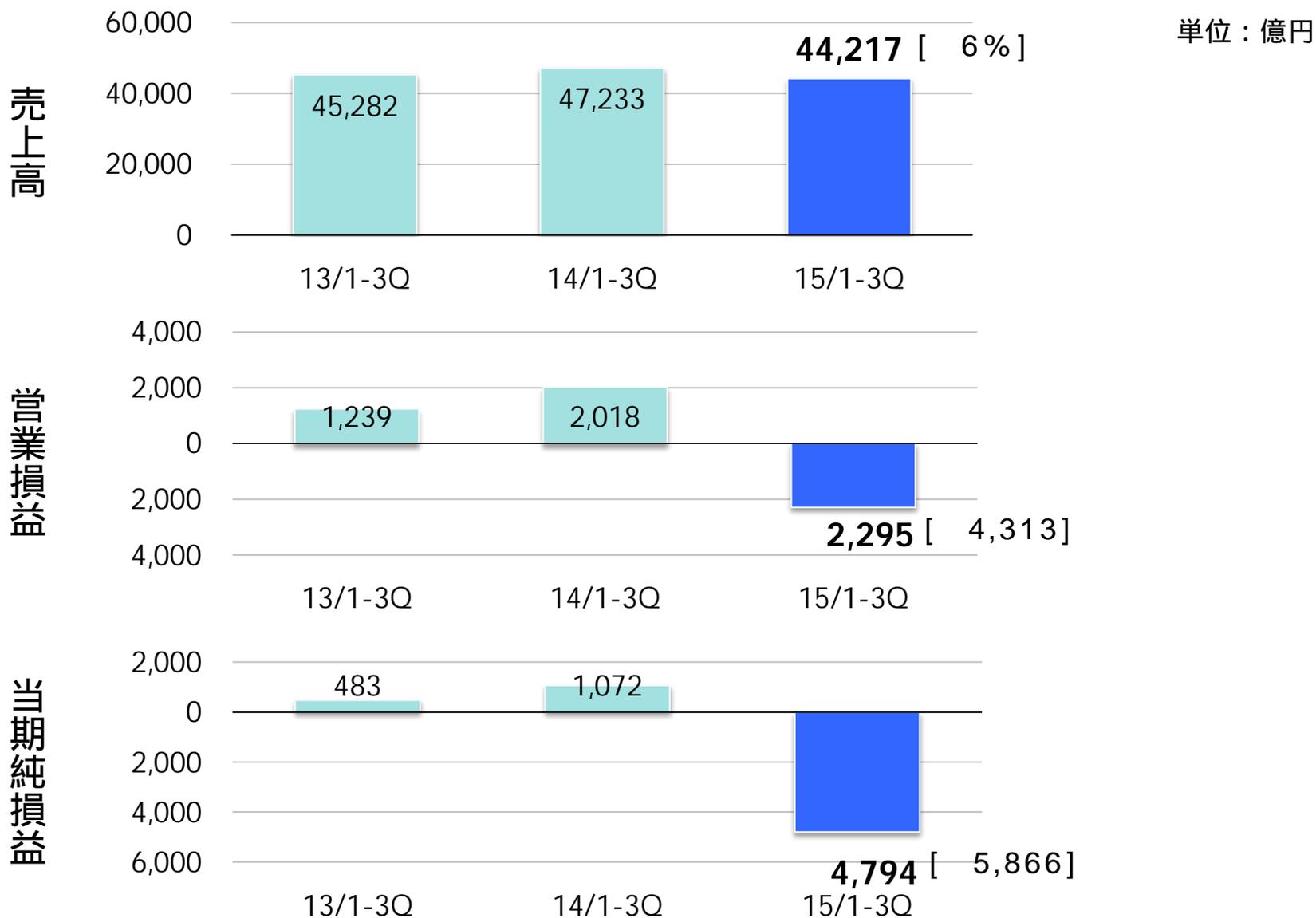
1 . 全社業績

単位：億円

	15/1-3Q	14/1-3Q	差
売上高	44,217	47,233	3,016
営業損益	2,295	2,018	4,313
%	5.2%	4.3%	
税引前損益	1,610	1,882	3,492
%	3.6%	4.0%	
当期純損益	4,794	1,072	5,866
%	10.8%	2.3%	
1株当たり 当期純損益	¥113.23	¥25.32	¥138.55
F C F	497	1,055	558
株主資本	5,275	12,575	7,300
株主資本比率	8.8%	18.2%	9.4%
Net有利子負債	12,235	13,847	1,612
Net D/E レシオ	232%	110%	122%

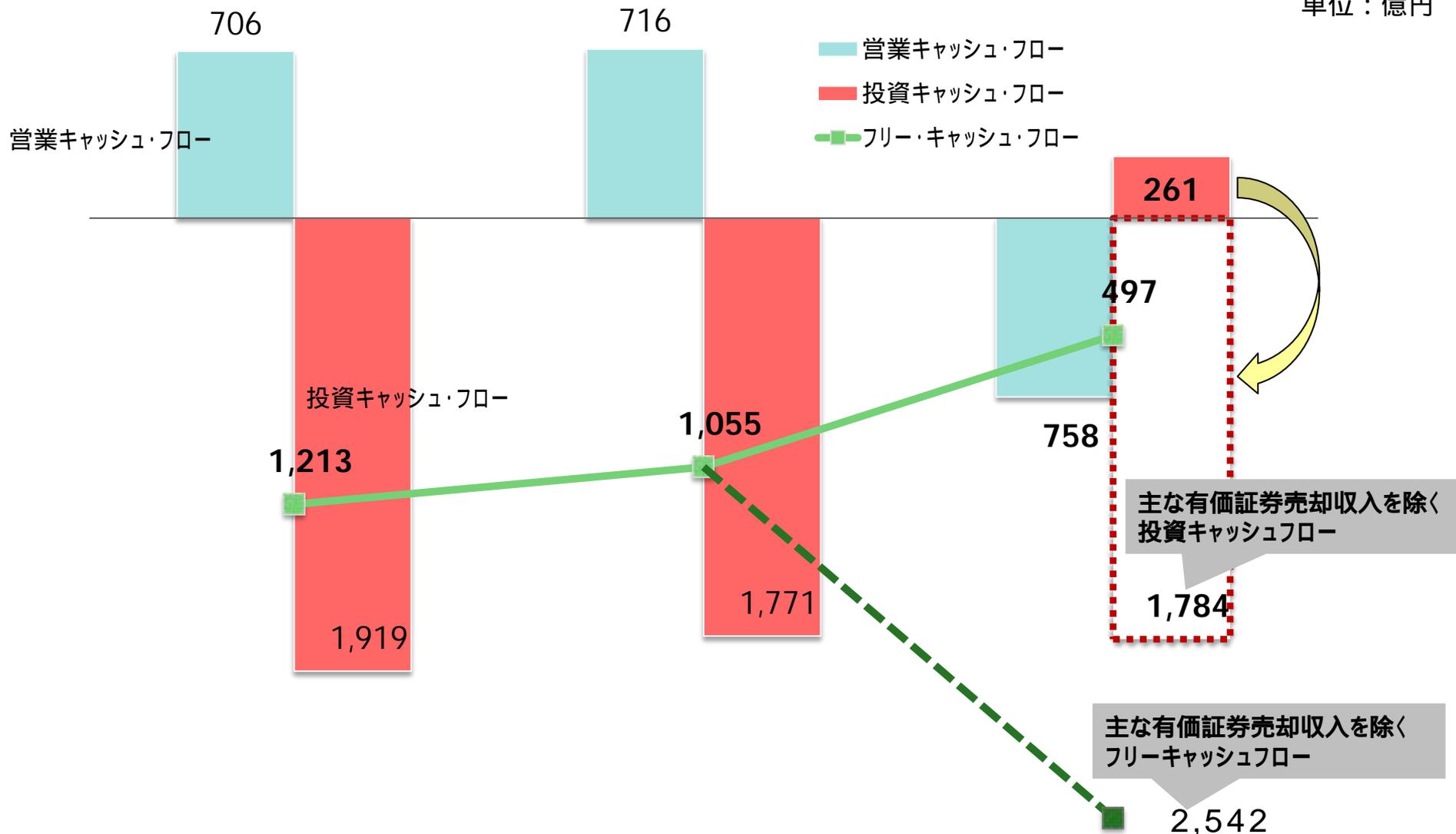
Net 有利子負債：有利子負債－現預金

決算レビュー



フリー・キャッシュ・フロー

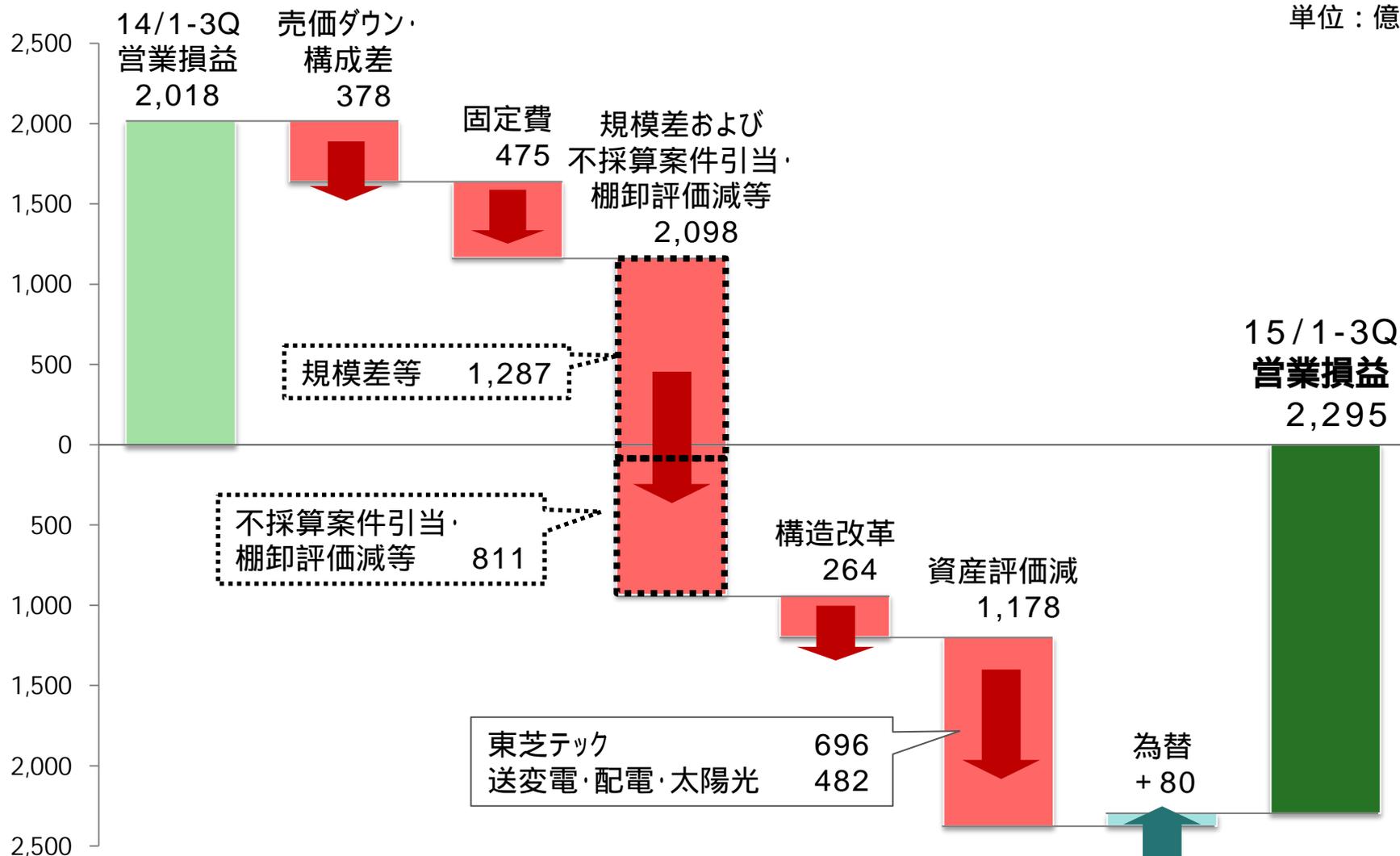
単位：億円



営業損益（対前年同期分析）

売上減や不採算案件による減益に加え、減損影響もあり大幅に悪化

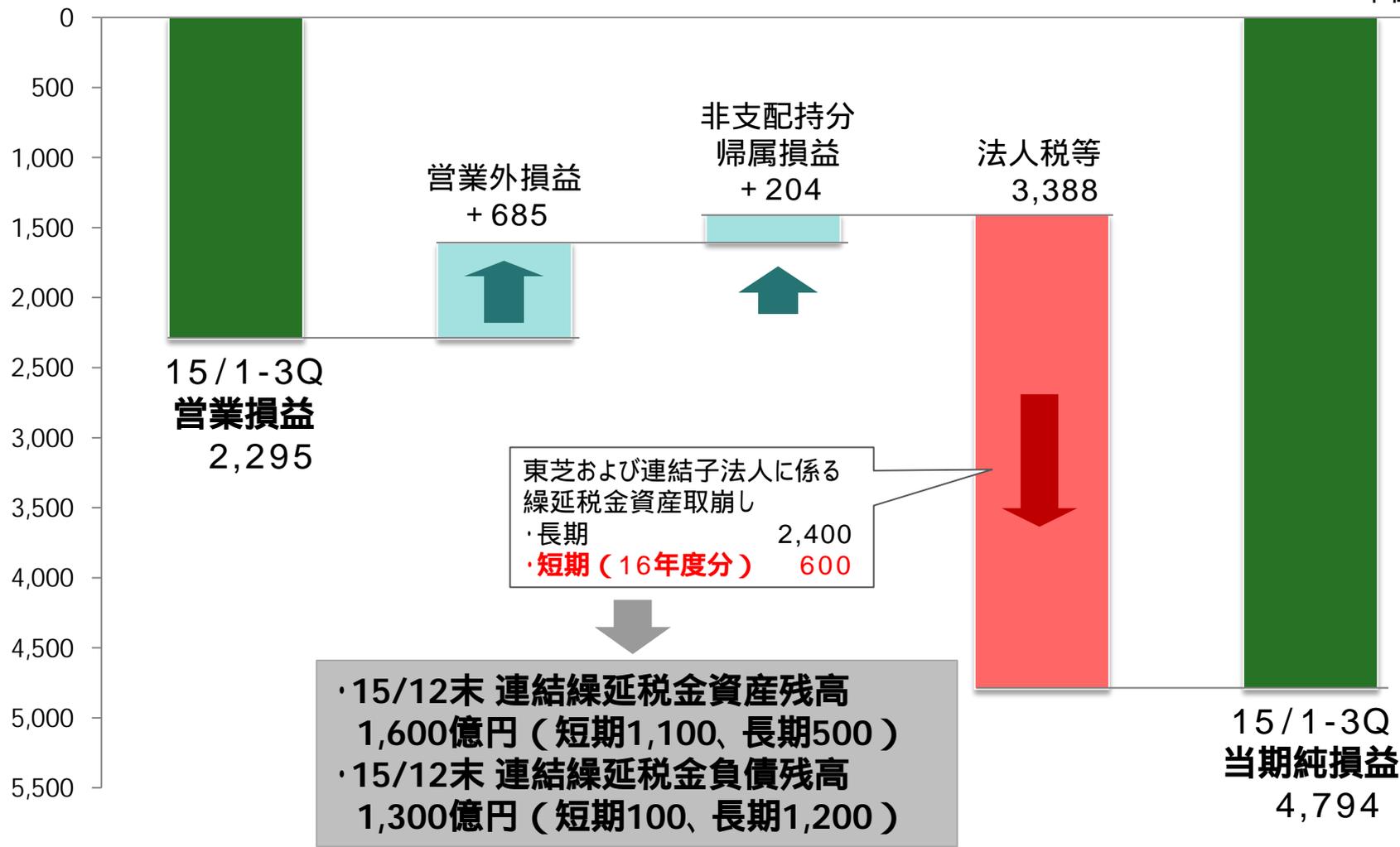
単位：億円



当期純損益

繰延税金資産約3,000億円を取崩すことにより、当期純損益は赤字

単位：億円



営業外損益

有価証券売却益により対前同大幅改善

単位：億円

	15/1-3Q	14/1-3Q	差
金融収支	111	136	25
為替差損益	62	308	370
固定資産売却損益	58	112	54
有価証券売却損益	¹ 1,779	66	1,713
持分法投資損益	34	143	109
構造改革費用	371	355	16
訴訟和解費用	² 369	159	210
その他	157	³ 109	266
合計	685	136	821

1 フィンランド・コネ社、株式会社トプコン、NREG東芝不動産等

2 欧州GIS案件、および欧州変圧器案件を含む

3 14年度には韓国SKハイニックス社からの和解金を含む

法人税等・非支配持分帰属損益

繰延税金資産の取崩しにより大幅悪化

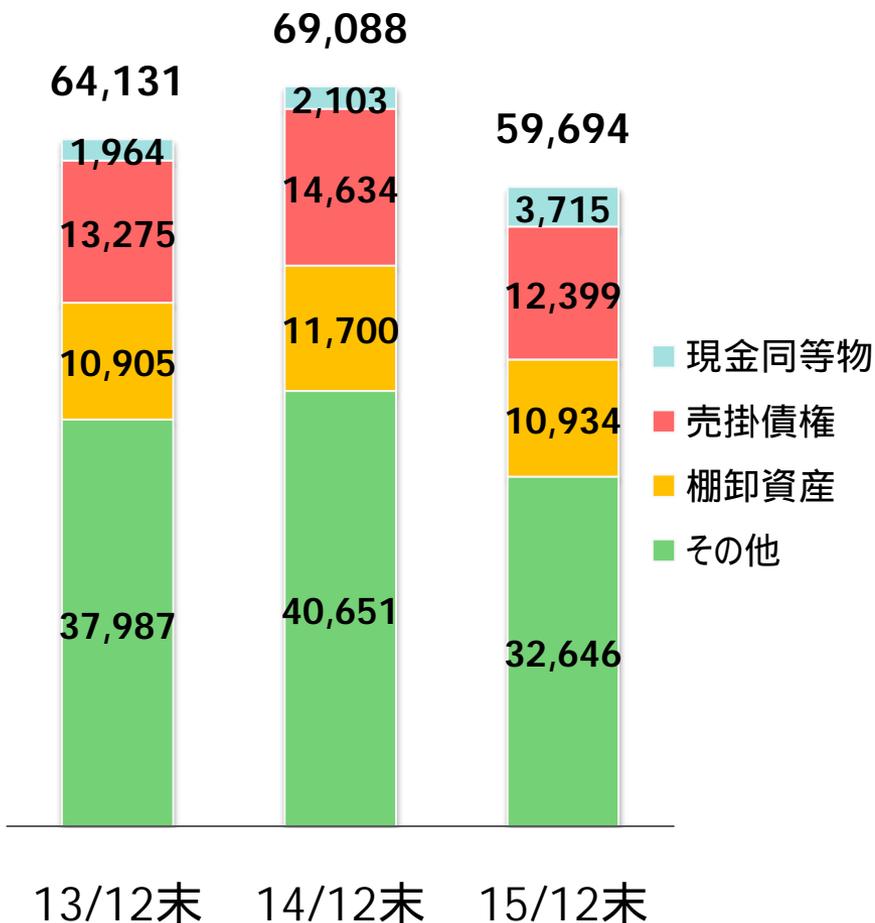
単位：億円

	15/1-3Q	14/1-3Q	差
税引前損益	1,610	1,882	3,492
法人税等	3,388	693	2,695
非支配持分帰属損益	204	117	321
当期純損益	4,794	1,072	5,866

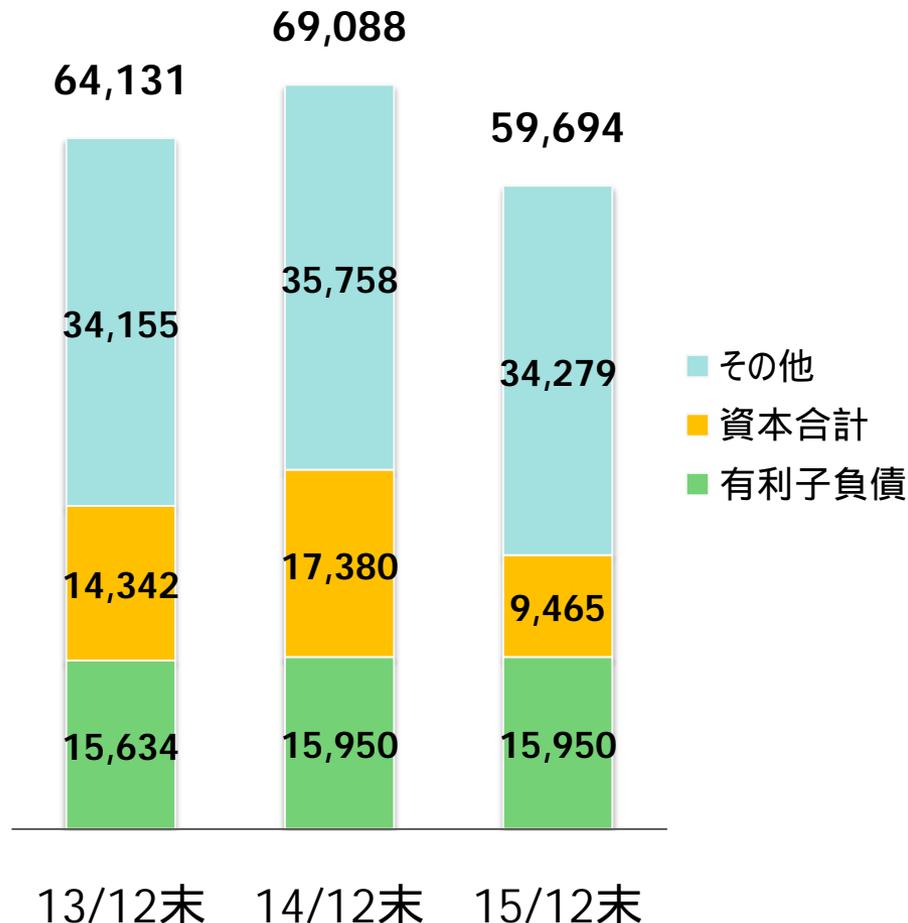
貸借対照表

単位：億円

資産

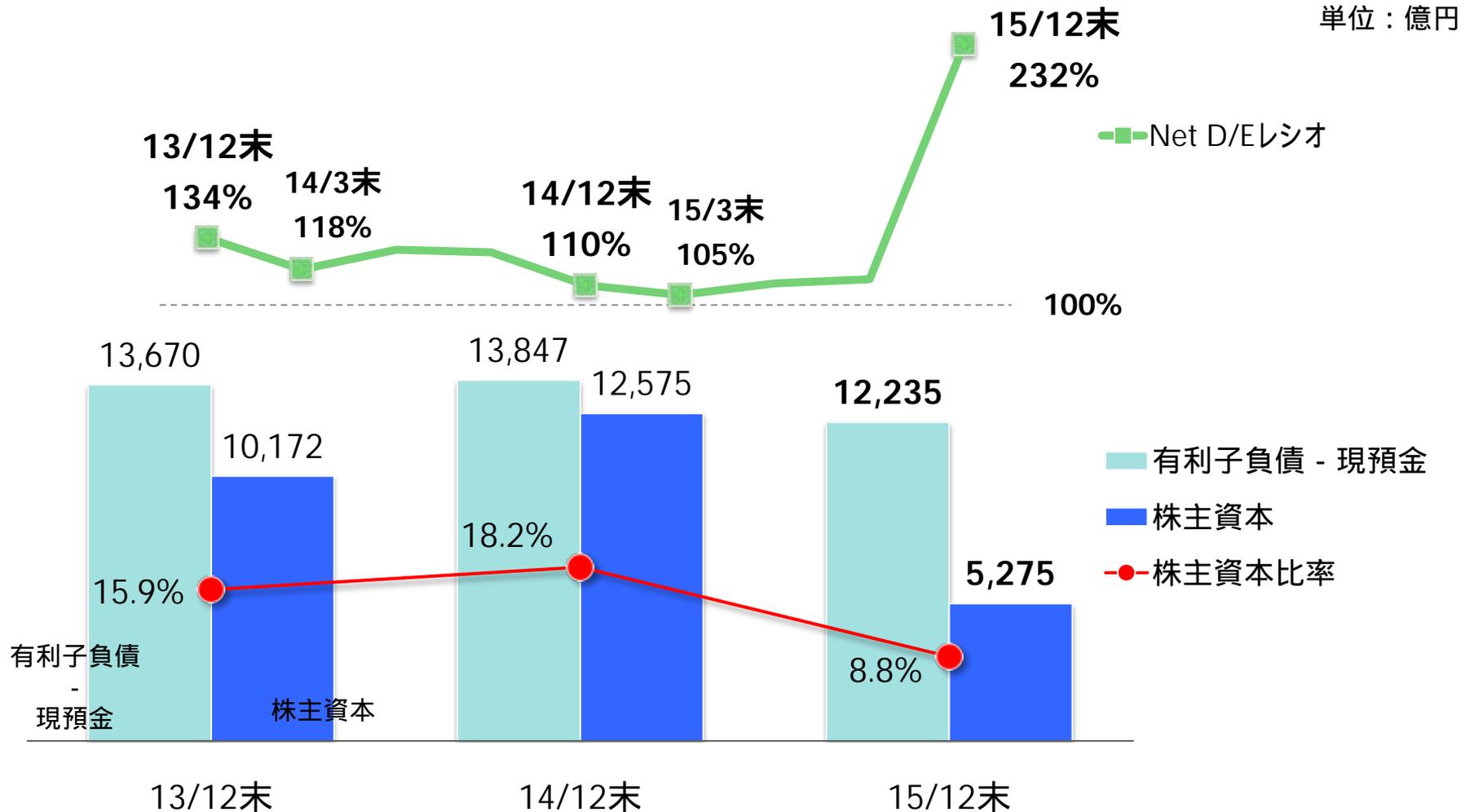


負債・資本



財務体質

株主資本の減少により、Net D/Eレシオは232%に悪化



Net D/Eレシオ：(有利子負債-現預金) ÷ 株主資本



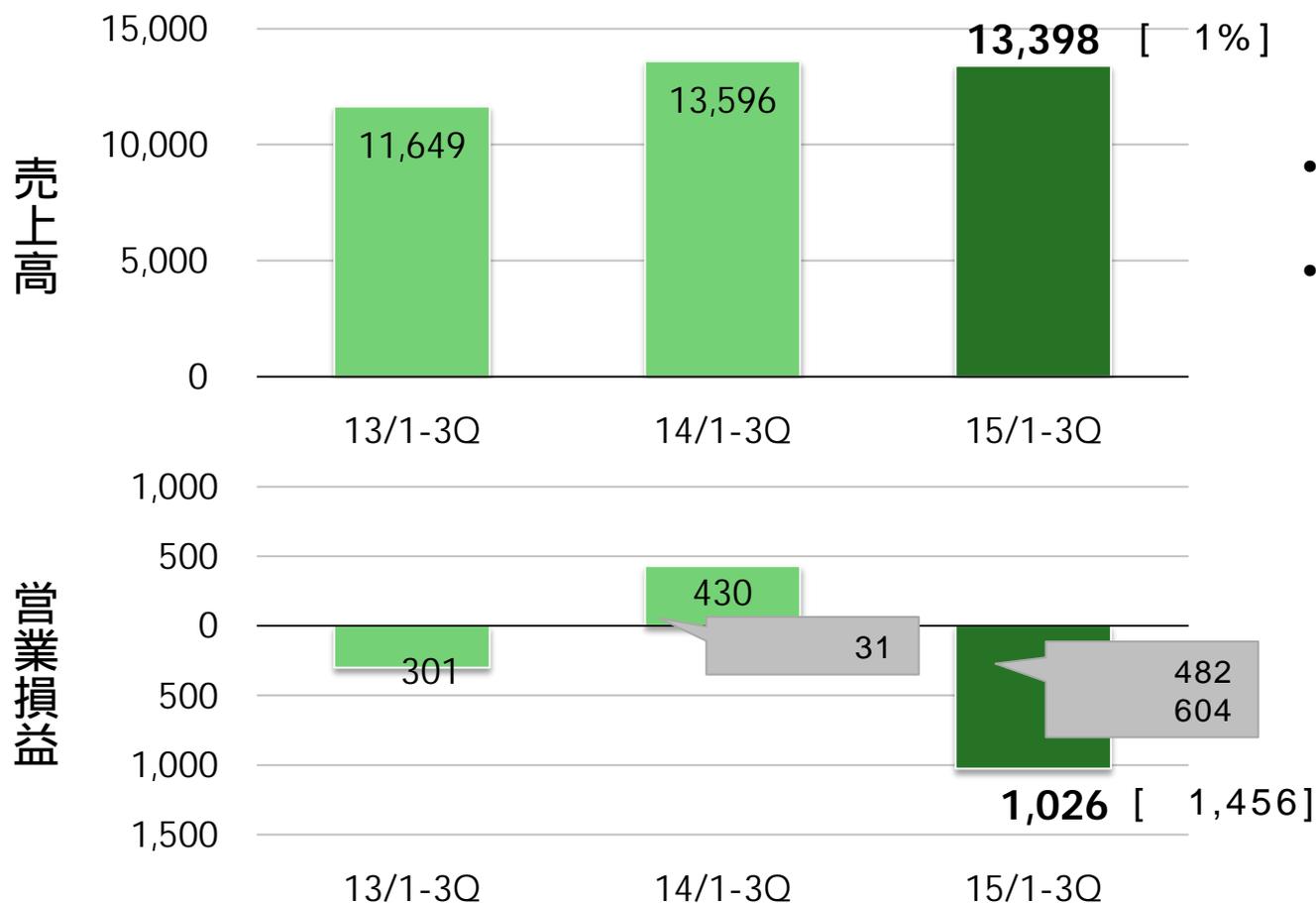
2 . セグメント別業績

セグメント別

単位：億円

		15/1-3Q	14/1-3Q	差 (伸長率)
電力・社会インフラ	売上高	13,398	13,596	198 (1%)
	営業損益	1,026	430	1,456
コミュニティ・ソリューション	売上高	9,929	9,712	217 (+2%)
	営業損益	635	192	827
ヘルスケア	売上高	2,988	2,878	110 (+4%)
	営業損益	68	132	64
電子デバイス	売上高	12,126	13,065	939 (7%)
	営業損益	234	1,928	1,694
ライフスタイル	売上高	6,444	8,874	2,430 (27%)
	営業損益	668	386	282
その他	売上高	3,381	3,695	314 (8%)
	営業損益	27	6	21
全社・消去	売上高	4,049	4,587	538
	営業損益	295	284	11
合計	売上高	44,217	47,233	3,016 (6%)
	営業損益	2,295	2,018	4,313

電力・社会インフラ



単位：億円
[対14年度]

- 原子力、ランディス・ギア社が増収。
- 送変電・配電・太陽光、鉄道向けシステムが減収。

- ランディス・ギア社が増益。
- 送変電・配電・太陽光が減損(482)により大幅に悪化。
- 原子力、火力・水力、鉄道向けシステムが悪化。

14/1-3Q 内訳
送変電・配電・太陽光案件 引当 31

15/1-3Q 内訳

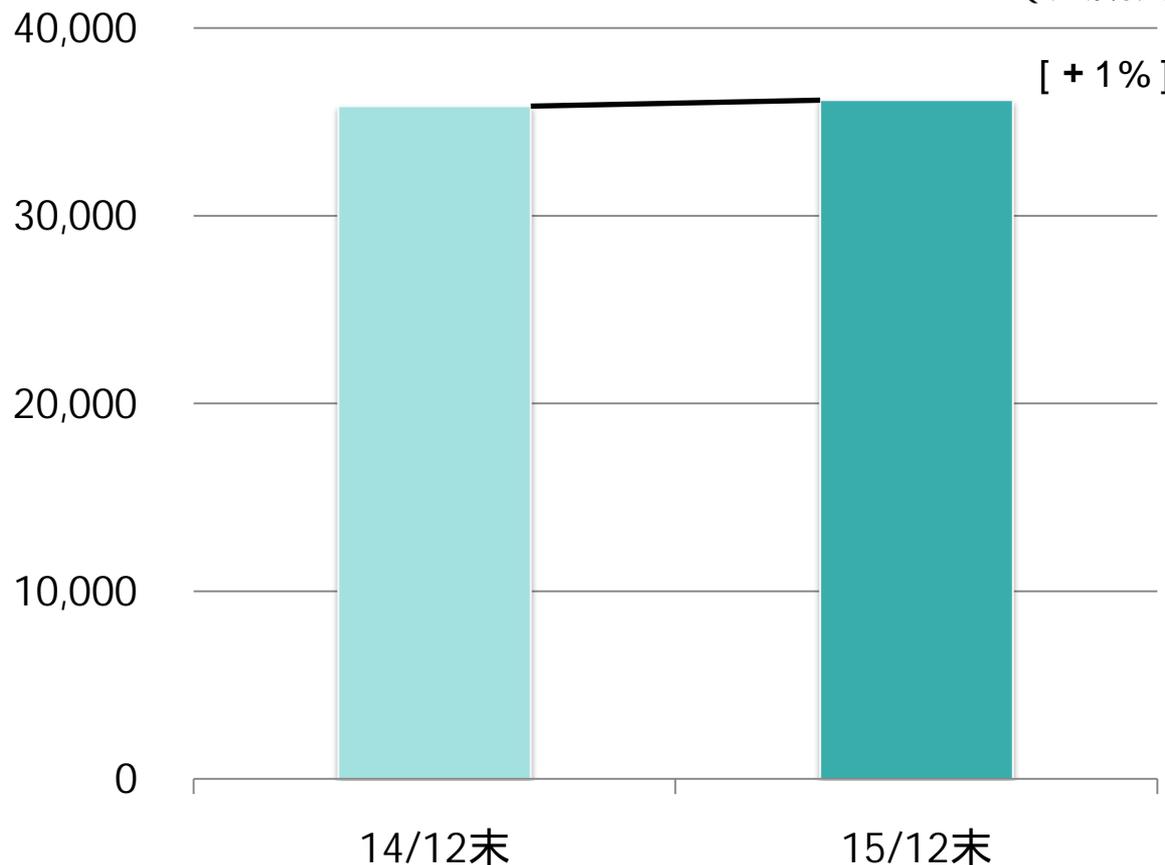
送変電・配電・太陽光 資産評価減	482
原子力案件 引当	120
火力・水力案件 引当	119
送変電・配電・太陽光案件 引当	286
鉄道案件 引当	79

：資産評価減 + 構造改革費用
：不採算案件引当 + 棚卸評価減等

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

単位：億円

発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- 受注が想定より遅れている案件もあるものの、上期に受注した海外火力や燃料の大型案件が寄与し、ほぼ横ばい
- 送変電・配電は、国内送変電システムを中心に増加

WECTEC社 (旧CB&I Stone & Webster社) 分を含まず

電力・社会インフラ 主要事業内訳

単位：億円

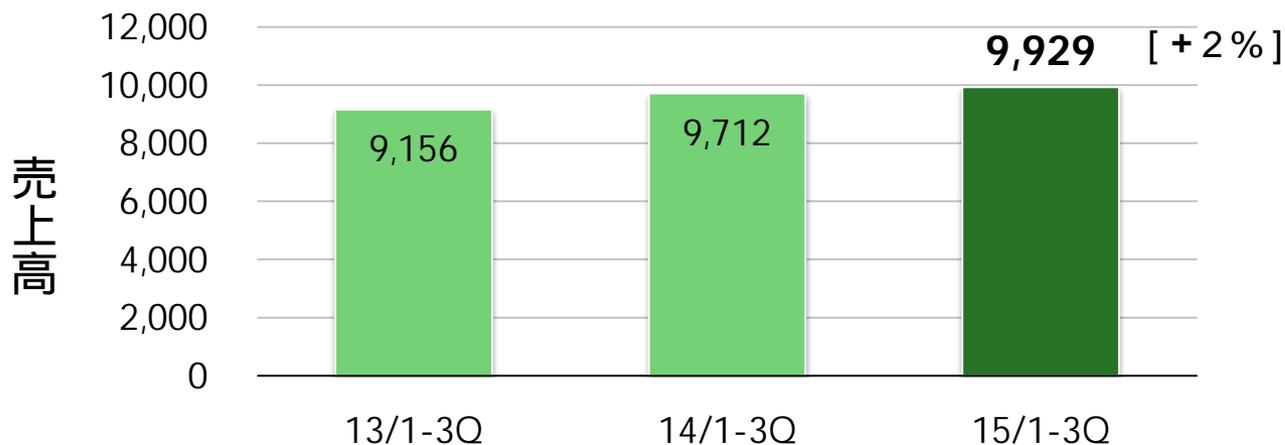
		15/1-3Q	14/1-3Q	差	(伸長率)
電力システム社	売上高	6,663	6,336	327	(+5%)
	営業損益	184	338	522	
原子力	売上高	4,245	3,926	319	(+8%)
火力・水力	売上高	2,329	2,311	18	(+1%)

- 為替影響も含み、国内外ともに増収
- 海外を中心に増収

社会インフラシステム社	売上高	6,909	7,448	539	(7%)
	営業損益	834	101	935	
送変電・配電 太陽光	売上高	2,356	2,746	390	(14%)
産業・交通	売上高	2,392	2,493	101	(4%)
ランディス・ギア社	売上高	1,367	1,166	201	(+17%)

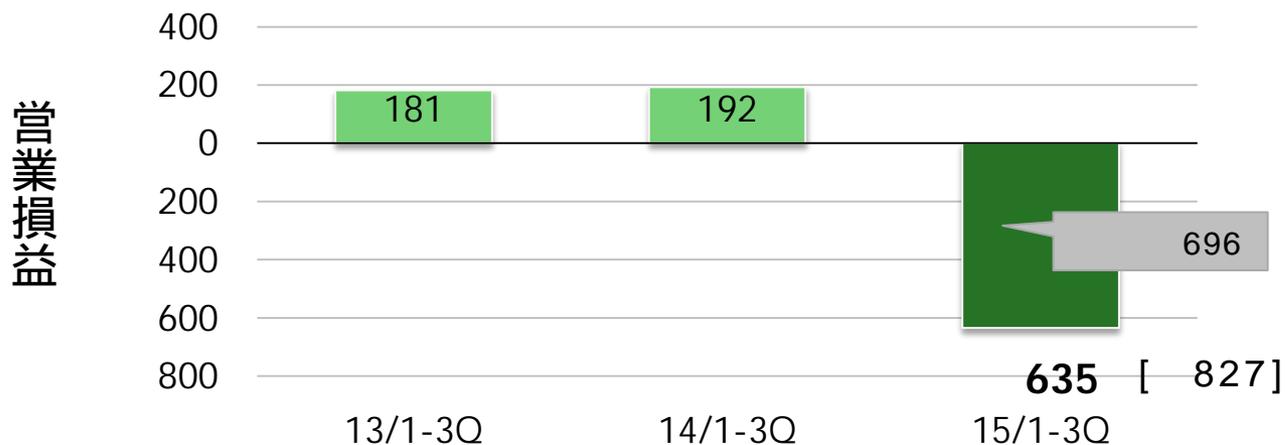
- 太陽光の市況悪化により減収
- 中国機関車向け電気品の規模減により減収
- 為替影響もあり、北米を中心に増収

コミュニティ・ソリューション



単位：億円
[対14年度]

- 地域社会インフラ、ビル・施設、昇降機、業務用空調が増収。
- 照明が減収。



- 昇降機が減益。
- 業務用空調が増益。

15/1-3Q 内訳
東芝テック 資産評価減 696

: 資産評価減 + 構造改革費用
: 不採算案件引当 + 棚卸評価減等

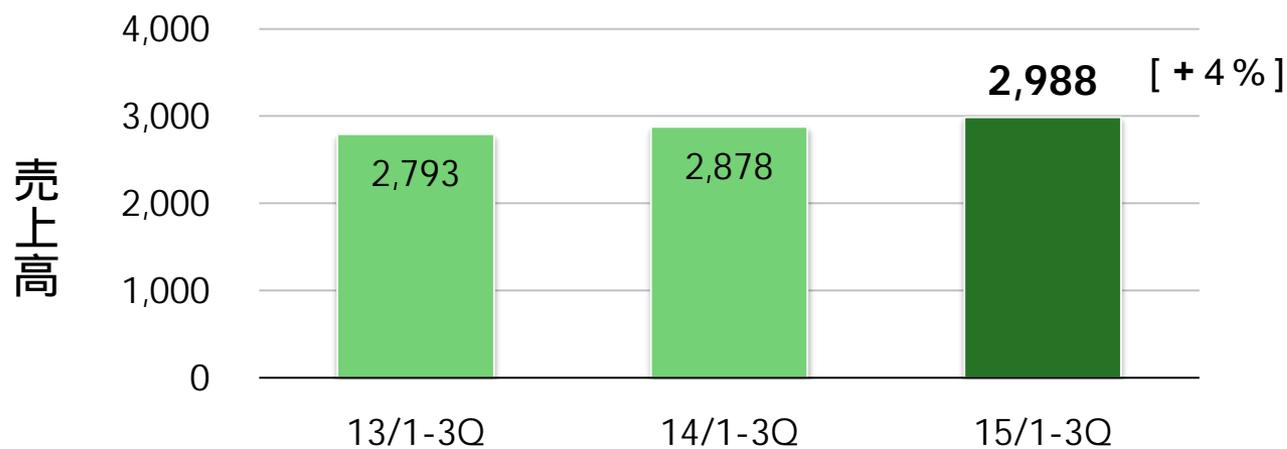
コミュニティ・ソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	14/1-3Q	差	(伸長率)
コミュニティ・ソリューション社	売上高	5,901	5,749	152	(+3%)
	営業損益	13	25	12	
地域社会インフラ、ビル・施設	売上高	1,528	1,379	149	(+11%)
昇降機	売上高	1,782	1,692	90	(+5%)
照明	売上高	1,436	1,521	85	(6%)
業務用空調	売上高	1,313	1,259	54	(+4%)

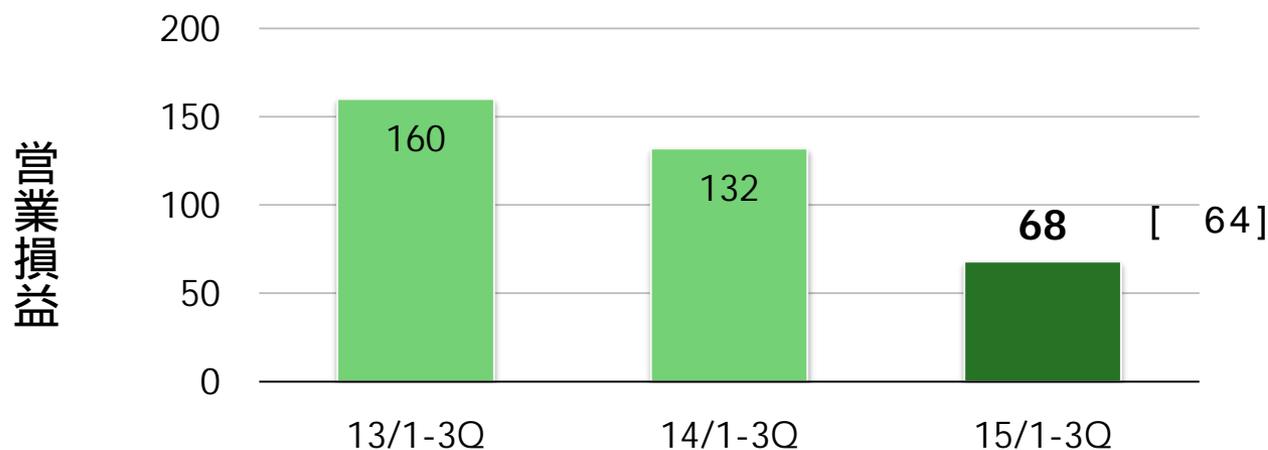
- 国内公共事業堅調により増収
- 国内の新設・リニューアル事業の堅調、及び為替影響により増収
- 国内買取価格減に伴い太陽光関連が減収。また従来光源も減収
- 国内のシェア拡大や、中国・アジアでの販路拡大等により増収

ヘルスケア



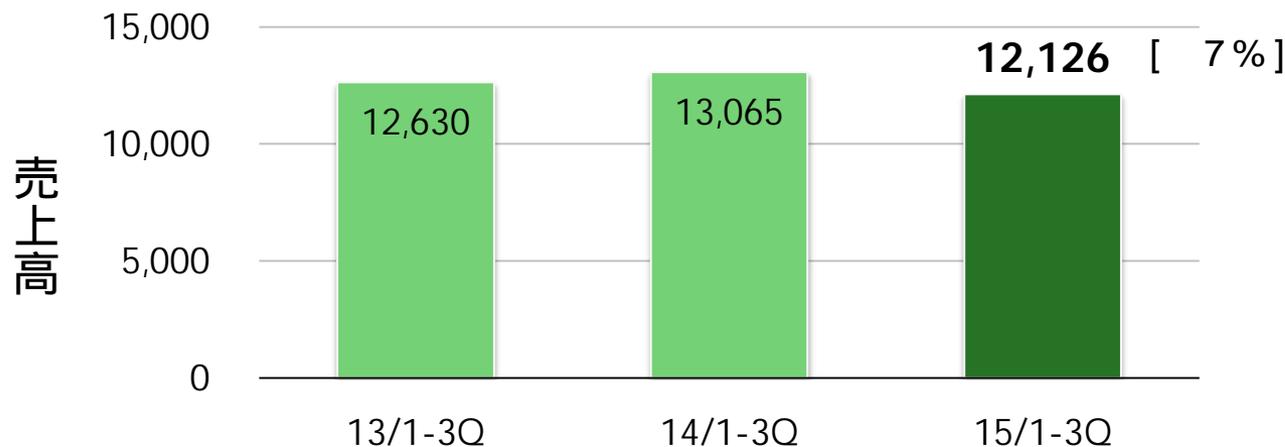
単位：億円
[対14年度]

- 中国や新興国での機器販売と、北米を中心としたサービスが堅調。



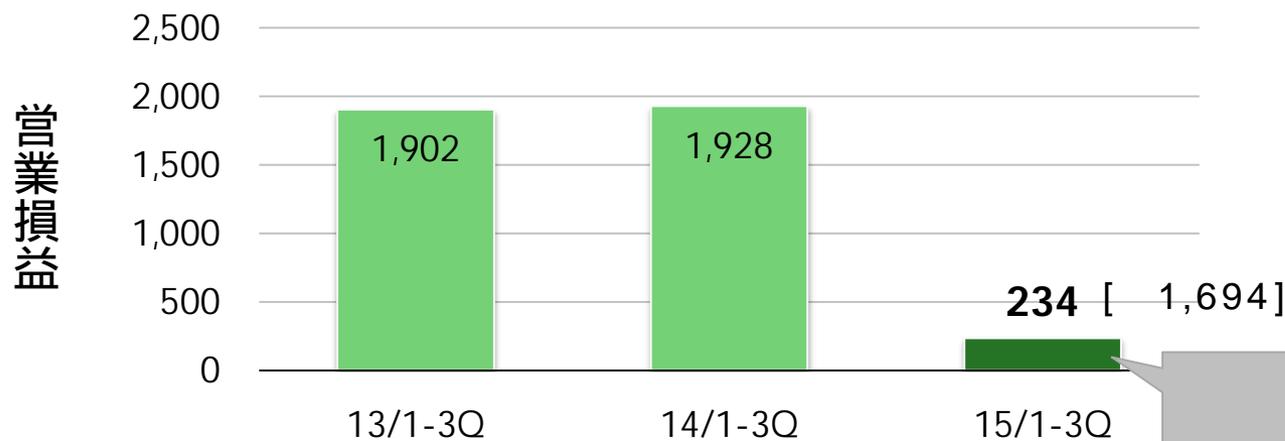
- 次世代機器開発研究費の増加により減益。

電子デバイス



単位：億円
[対14年度]

- ストレージが大幅減収。
- ディスクリート、システムLSI、メモリも減収。



- ディスクリート、システムLSI、ストレージが大幅な悪化。
- メモリも減益。

15/1-3Q 内訳	
ディスクリート 構造改革	168
ディスクリート 棚卸評価減	31
システムLSI 棚卸評価減	135
ストレージ 棚卸評価減	16

- ： 資産評価減 + 構造改革費用
- ： 不採算案件引当 + 棚卸評価減等

セミコンダクター & ストレージ 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	14/1-3Q	差	(伸長率)
セミコンダクター & ストレージ社	売上高	11,907	12,848	941	(7%)
	営業損益	237	1,929	1,692	
ディスクリート	売上高	1,034	1,131	97	(9%)
システムLSI	売上高	1,214	1,299	85	(7%)
メモリ	売上高	6,037	6,383	346	(5%)
ストレージ	売上高	3,151	3,784	633	(17%)

- 民生向けパワー半導体の販売減により減収
- 民生向けシステムLSIの販売減により減収
- 売価ダウンの影響により減収
- パソコン向けの販売減により減収

セミコンダクター & ストレージ 四半期別営業損益トレンド

3Qはディスクリート、システムLSI、ストレージの悪化により赤字

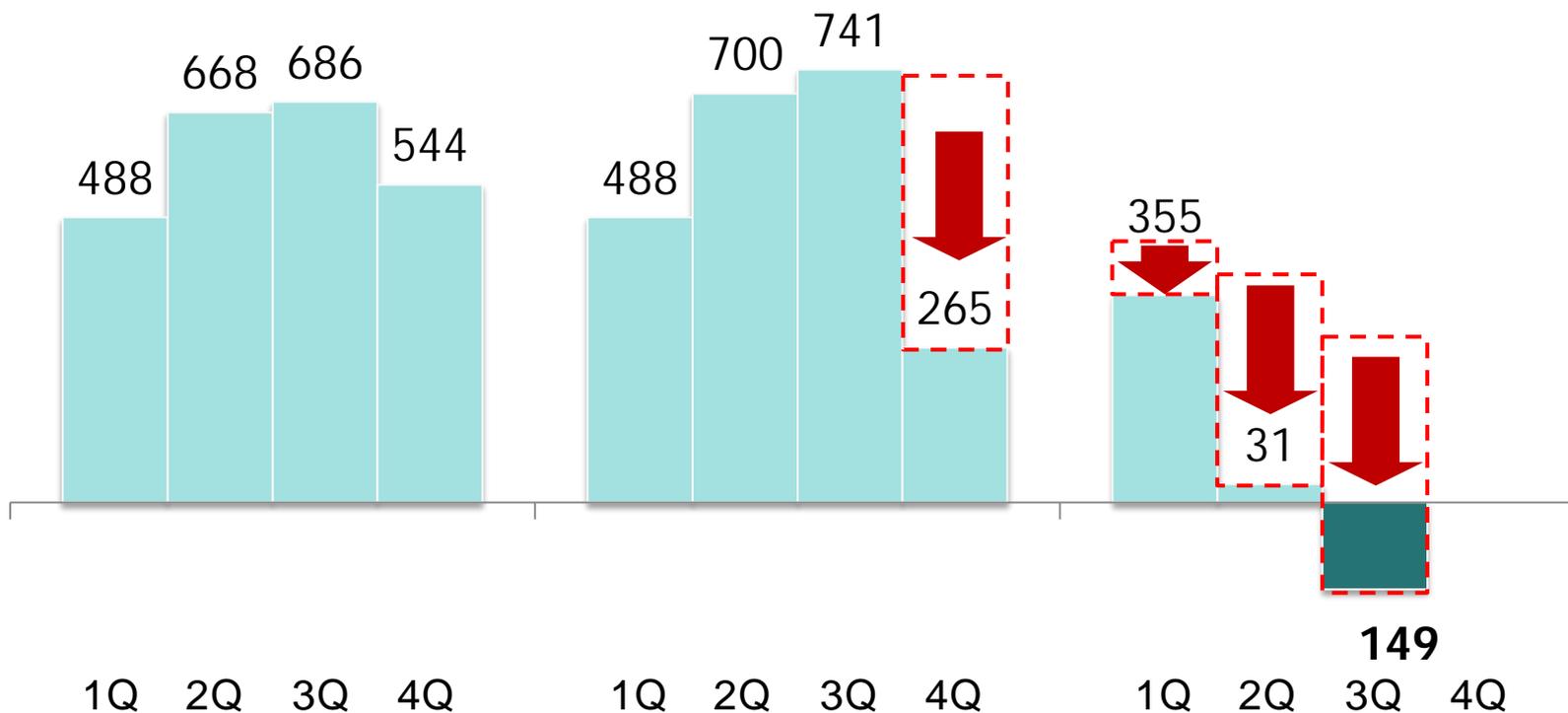


赤字事業 営業損失額

・14/4Q：ディスクリート

・15/1Q-3Q：ディスクリート、システムLSI、ストレージ

単位：億円



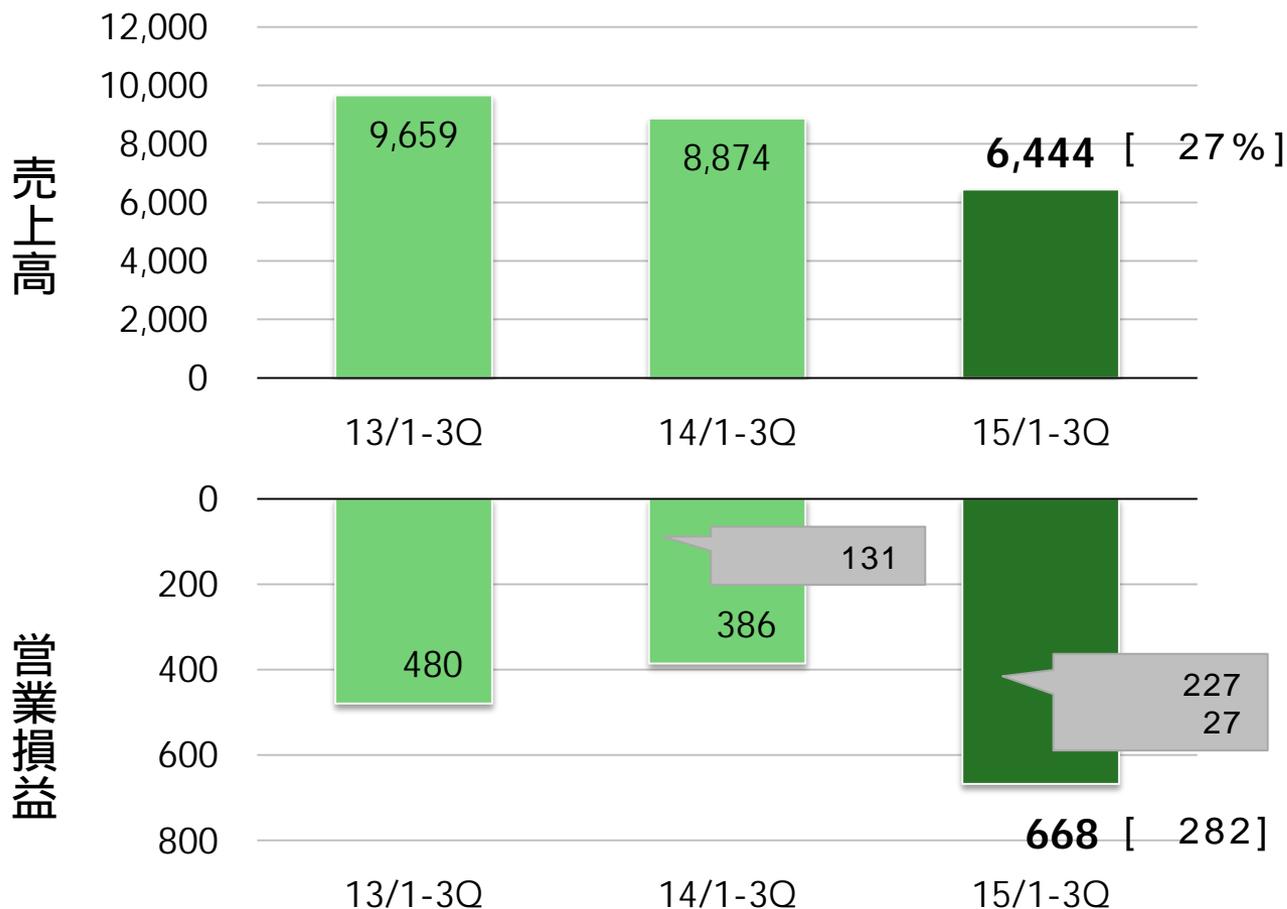
2013

2014

2015

ライフスタイル

単位：億円
[対14年度]



- パソコン、テレビの販売地域の絞り込み等の構造改革により、事業規模を縮小。

- パソコン、テレビ、家庭電器のいずれも悪化。
- テレビ、家庭電器は、3Qでは対前同で赤字縮小。

14/1-3Q 内訳
映像 構造改革 131

15/1-3Q 内訳
パソコン 構造改革 131
映像 構造改革 96
パソコン 棚卸評価減 27

：資産評価減 + 構造改革費用
：不採算案件引当 + 棚卸評価減等

ライフスタイル 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	14/1-3Q	差	(伸長率)
パーソナル&クライアント ソリューション社	売上高	3,676	5,061	1,385	(27%)
	営業損益	315	135	180	
パソコン	売上高	3,655	5,033	1,378	(27%)

- BtoCの不採算地域からの撤退により減収

東芝ライフスタイル(株)	売上高	2,812	3,859	1,047	(27%)
	営業損益	356	248	108	
テレビ	売上高	611	1,530	919	(60%)
家庭電器	売上高	1,658	1,694	36	(2%)

- 海外での自社開発・販売の終息と、ブランド供与への移行により減収
- 海外は増収となるも、国内の減収により減収



3 . 2015年度業績予想

2015年度業績予想 全社

単位：億円

	今回業績予想	前回業績予想 (12/21公表)	差	2014年度 実績	差
売上高	62,000	62,000	0	66,559	4,559
営業損益	4,300	3,400	900	1,704	6,004
%	6.9%	5.5%		2.6%	
税引前損益	4,000	3,000	1,000	1,366	5,366
%	6.5%	4.8%		2.1%	
当期純損益	7,100	5,500	1,600	378	6,722
%	11.5%	8.9%		0.6%	
一株当たり 当期純損益	¥167.69	¥129.90	¥37.79	¥8.93	¥158.76
F C F	2,800	2,800	0	1,403	4,203
株主資本	1,500	4,300	2,800	10,840	9,340
株主資本比率	2.6%	7.4%	4.8%	17.1%	14.5%
Net有利子負債	14,500	14,700	200	11,420	3,080
Net D/E レシオ	967%	342%	625%	105%	861%

Net有利子負債：有利子負債－現預金

2015年度業績予想 セグメント別

単位：億円

		今回業績予想	前回業績予想 (12/21公表)	差
電力・社会インフラ	売上高	20,600	20,000	600
	営業損益	850	300	550
コミュニティ・ソリューション	売上高	14,100	14,100	0
	営業損益	350	300	50
ヘルスケア	売上高	4,400	4,400	0
	営業損益	150	150	0
電子デバイス	売上高	15,900	16,100	200
	営業損益	550	250	300
ライフスタイル	売上高	8,200	8,500	300
	営業損益	1,600	1,400	200
その他	売上高	4,900	5,000	100
	営業損益	100	100	0
全社・消去	売上高	6,100	6,100	0
	営業損益	1,200	1,400	200
合計	売上高	62,000	62,000	0
	営業損益	4,300	3,400	900

2014年度 実績	差 (伸長率)
19,939	661 (+3%)
192	1,042
14,107	7 (0%)
539	889
4,280	120 (+3%)
257	107
17,688	1,788 (10%)
2,166	2,716
11,637	3,437 (30%)
1,097	503
5,234	334 (6%)
60	40
6,326	226
413	787
66,559	4,559 (7%)
1,704	6,004

営業損益見通し（対前回見通し比較）

不採算案件のコスト見直しや棚卸廃却・評価減を主因に前回見通しから悪化

2015年12月21日公表内容

14年度 営業損益	1,704
14年度 資産評価減等	+ 1,750
15年度 悪化	3,454
電子デバイス	2,200
電力・社会インフラ	700
ライフスタイル	250
コミュニティ・ソリューション	150
15年度 資産評価減	1,100
東芝テック	700
送変電・配電・太陽光	400
15年度 構造改革	2,300
ライフスタイル	800
電子デバイス	600
その他	900
15年度 営業損益	3,400



今回見直し内容

単位：億円

14年度 営業損益	1,704	差
14年度 資産評価減等	+ 1,750	+ 0
15年度 悪化	4,094	640
電子デバイス	2,500	300
電力・社会インフラ	1,070	370
ライフスタイル	220	+ 30
コミュニティ・ソリューション	160	10
15年度 資産評価減	1,180	80
東芝テック	696	+ 4
送変電・配電・太陽光	482	82
15年度 構造改革	2,480	180
ライフスタイル	1,020	220
電子デバイス	640	40
その他	820	+ 80
15年度 営業損益	4,300	900

当期純損益見通し（対前回見通し比較）

営業損益悪化に加え繰延税金資産取崩し増加により前回見通しから悪化

単位：億円

2015年12月21日公表内容

15年度 営業損益	3,400
有価証券売却益	+ 1,800
構造改革	300
その他営業外損益	1,100
非支配持分帰属損益	+ 100
法人税等	2,600
長期繰延税金資産 取崩し	
2015年9月末分	1,800
2015年下期分	600
15年度 当期純損益	5,500



今回見直し内容

		差
15年度 営業損益	4,300	900
有価証券売却益	+ 1,800	+ 0
構造改革	300	+ 0
その他営業外損益	1,200	100
非支配持分帰属損益	+ 100	+ 0
法人税等	3,200	600
長期繰延税金資産 取崩し		
2015年9月末分	1,800	+ 0
2015年下期分	600	+ 0
短期繰延税金資産 取崩し	600	600
15年度 当期純損益	7,100	1,600

財務体質見直し（対前回見直し比較）

当期純損益と年金負債調整額の悪化により株主資本が減少

単位：億円

2015年12月21日公表内容

14年度末 株主資本	10,840
資本金 増減	+ 0
資本剰余金 増減	21
利益剰余金 増減	5,532
その他包括損益 増減	977
未実現有価証券評価損益	856
外貨換算調整額	132
年金負債調整額	+ 52
未実現デリバティブ 評価損益	40
15年度末 株主資本	4,300



今回見直し内容

14年度末 株主資本	10,840	差
資本金 増減	+ 0	+ 0
資本剰余金 増減	21	+ 0
利益剰余金 増減 ¹	7,132	1,600
その他包括損益 増減	2,177	1,200
未実現有価証券評価損益	756	+ 100
外貨換算調整額	132	+ 0
年金負債調整額 ²	1,248	1,300
未実現デリバティブ 評価損益	40	+ 0
15年度末 株主資本	1,500	2,800

【前提条件】

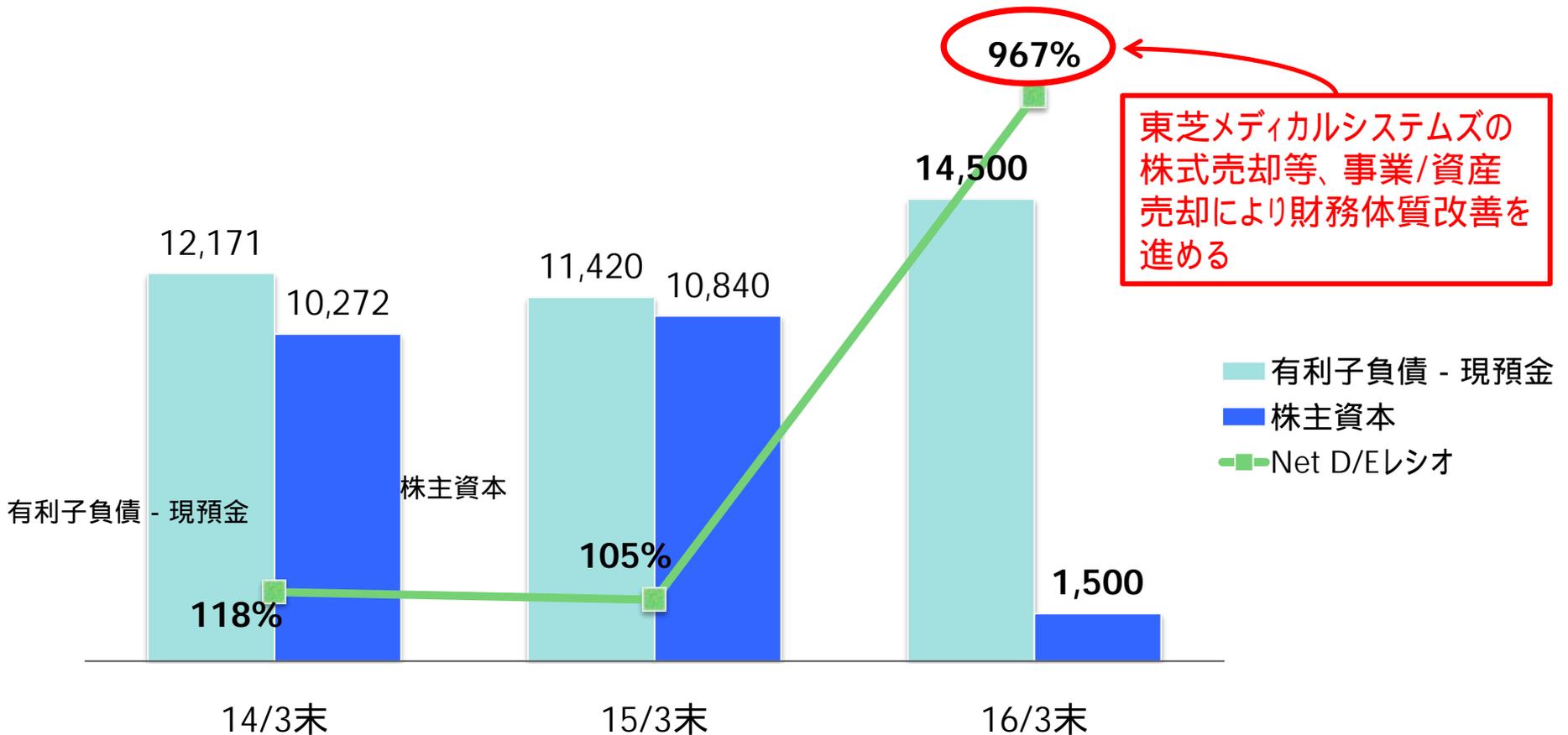
- 1 東芝メディカルシステムズの株式売却益は考慮していない
- 2 2016年1月末の年金資産の運用環境（株価等）を織り込む

財務体質見通し

当期純損益と年金負債調整額の悪化により株主資本が減少

Net D/Eレシオ：（有利子負債－現預金）÷株主資本

単位：億円



のれん及び固定資産の状況

- 送変電・配電・太陽光は、3Q決算にて減損実施済（ 482億円）
- TGCSは、2Q決算にて減損実施済（ 696億円）

単位：億円

(主要な残高)	15/12末残高	固定資産等		()15年度減損想定額	
		固定資産等	のれん	減損想定額	内のれん
原子力事業（ウエスチングハウス社含む）	7,514	3,662	3,852	0	0
ランディス・ギア社	2,593	880	1,713	0	0
メモリ	2,126	2,126	0	0	0
ストレージプロダクツ	338	338	0	0	0
照明事業	304	283	21	0	0
TGCS	223	223	0	696	281
送変電・配電・太陽光	167	167	0	482	169
全社合計	20,763	13,972	6,791		

()TGCS、送変電・配電・太陽光は減損実績値

原子力事業の事業計画（15年度連結のれん減損テスト）

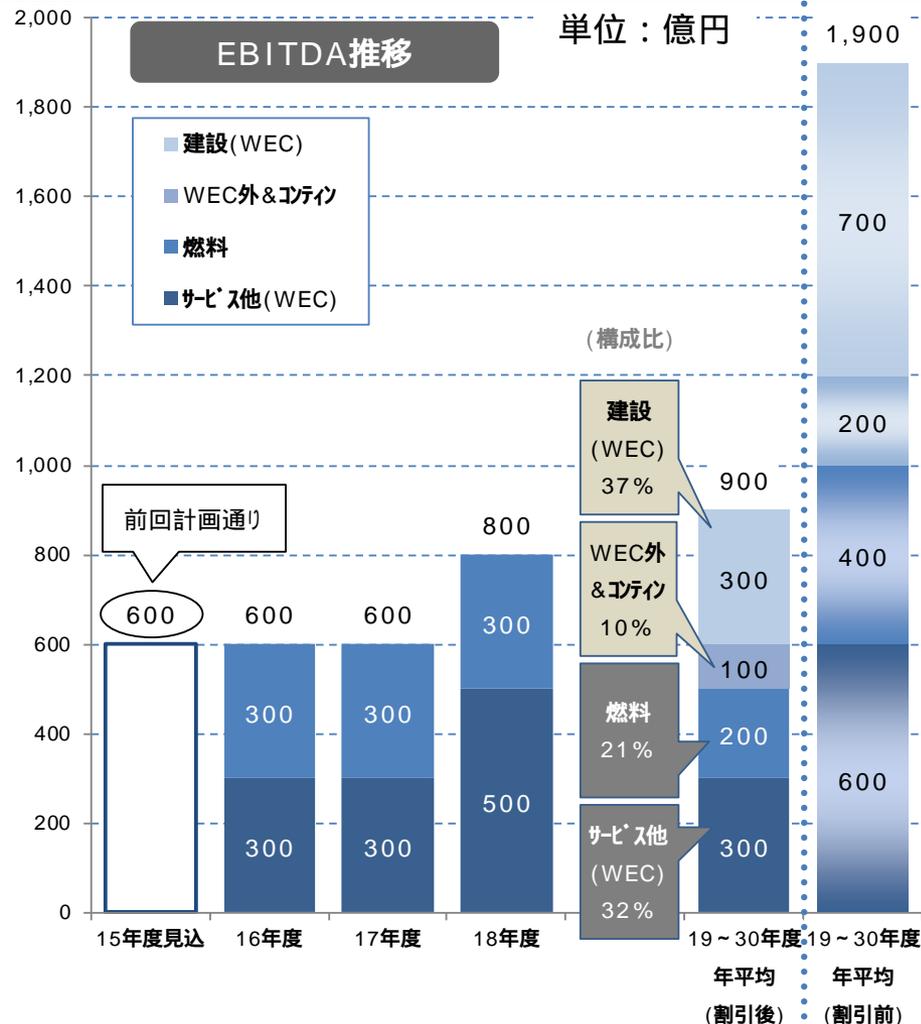
§ 最新の事業環境の見通し等を反映し、事業計画をアップデート

§ 足元の状況も踏まえ16年度・17年度の利益計画値を下方修正

	16年度	対前回	17年度	対前回	18年度	19~30年度 年平均
燃料	1,600	100	1,800	300	1,900	2,300
サービス	2,100	-500	2,200	-300	2,400	3,400
他	0	0	0	200	0	0
WEC	3,700	-400	4,000	200	4,300	5,700
WEC外	1,900	-200	2,000	-100	2,100	2,600
連結調整	0	100	0	100	-100	-500
燃料・サービス	5,600	-500	6,000	200	6,300	7,800
建設(WEC)	900	500	800	200	600	5,900
売上高	6,500	0	6,800	400	6,900	13,700
燃料	200	0	200	0	200	300
サービス	200	-100	300	0	300	500
他	-100	0	-100	0	0	-100
WEC	300	-100	400	0	500	700
WEC外	100	-100	100	-100	100	200
コネクティング・エンター等	-100	0	-100	0	-100	0
燃料・サービス	300	-200	400	-100	500	900
建設(WEC)	0	100	0	0	0	700
営業利益	300	-100	400	-100	500	1,600
(ROS)	5%	-2%	6%	-2%	7%	12%
燃料	300	100	300	100	300	400
サービス	300	-100	300	-100	400	600
他	0	0	0	0	100	0
WEC	600	0	600	0	800	1,000
WEC外	100	-100	100	-100	100	200
コネクティング・エンター等	-100	0	-100	0	-100	0
燃料・サービス	600	-100	600	-100	800	1,200
建設(WEC)	0	0	0	0	0	700
EBITDA	600	-100	600	-100	800	1,900

9.5%で
割引後

200
300
0
500
100
0
600
300
900



• EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

今回16中計における15年間受注基数前提：45基相当（前回15中計：46基相当）

15年度原子力のれん減損テスト（STEP1）の状況

10月1日基準日の年次減損テストでは、減損の兆候なし

東芝連結ベースの原子力のれん減損テスト（2015年10月1日基準日）

	公正価値 (株主価値 + 有利子負債)	帳簿価額 (純資産 + 有利子負債)	
今回	約8,000億円 (割引率9.5%)	約7,400億円 うち、のれん 3,441億円	>
前回 (2014/10/1)	約8,100億円 (割引率9.0%)	約7,300億円 うち、のれん 3,235億円	>

公正価値評価による株主価値がのれんを含む帳簿上の純資産を上回っている。

↓

のれんが毀損している兆候は出ていない

• 上記、連結上の公正価値及び帳簿価額は、「株主価値/純資産」各々に「有利子負債(同額)」を合算した投下資本ベースで表示

様々なリスクを考慮し、都度 資産性に注視

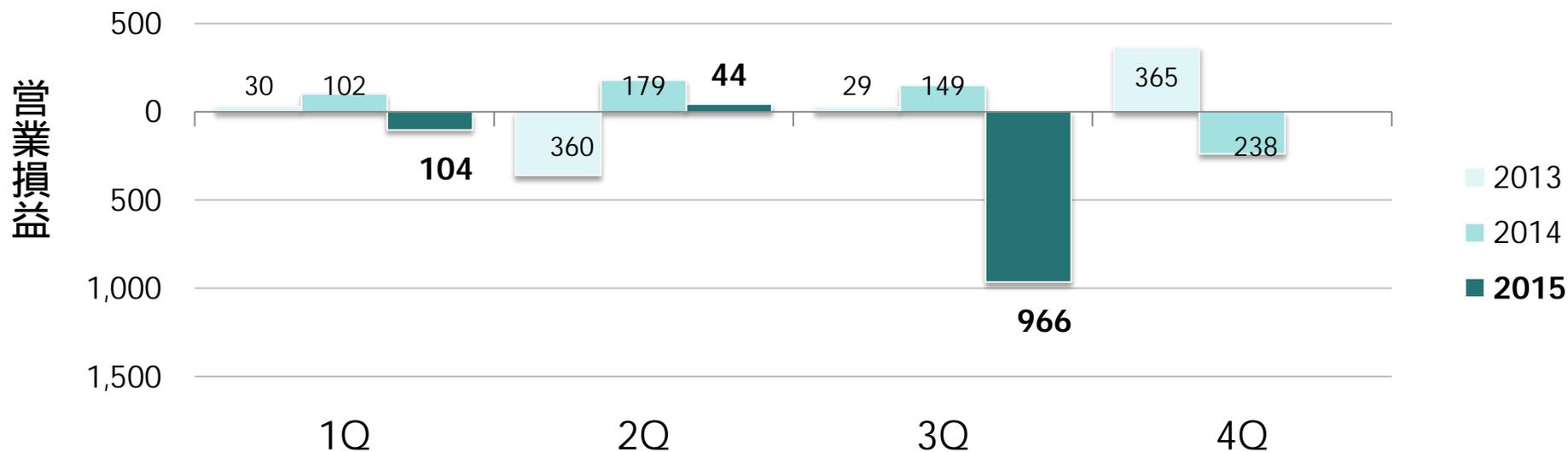
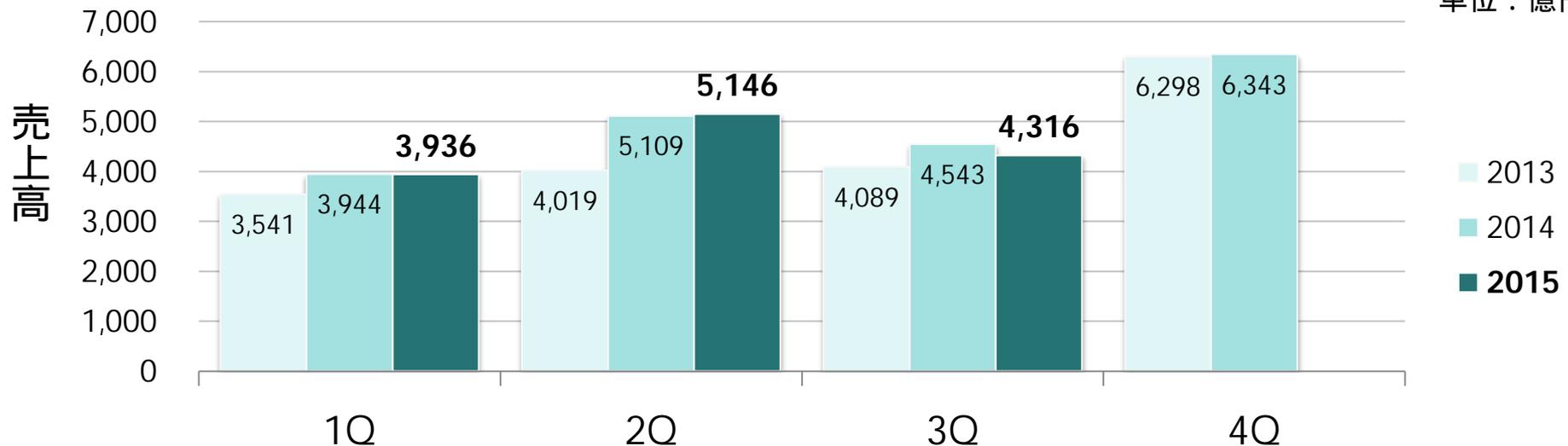
➡ 今後も、のれん減損テストの状況については、適時適切に情報開示してまいります



Appendix

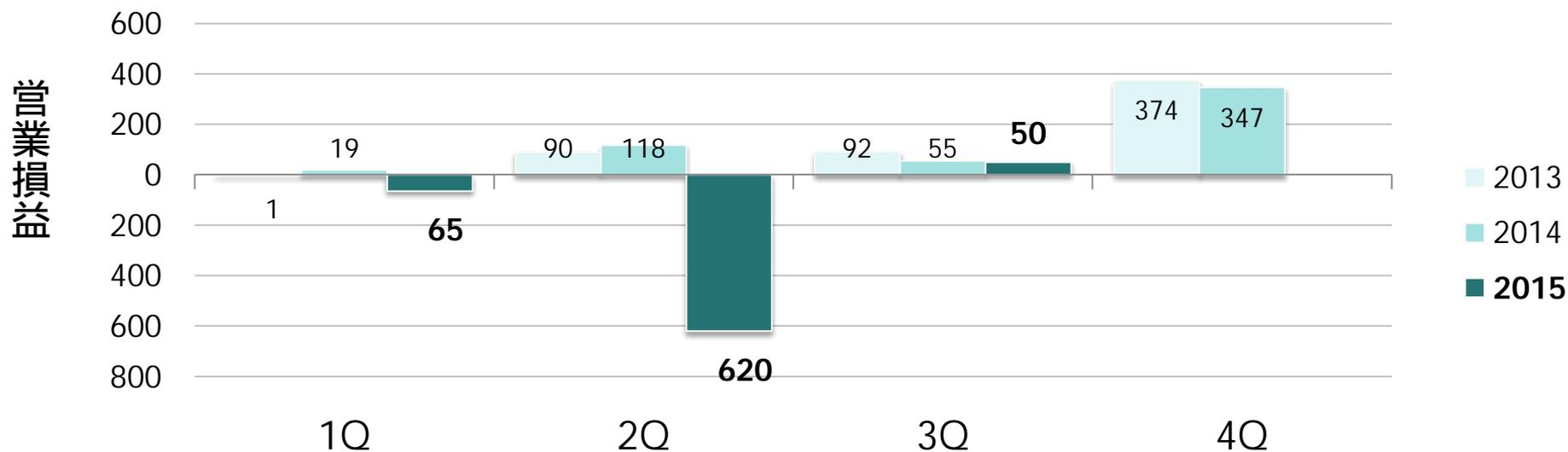
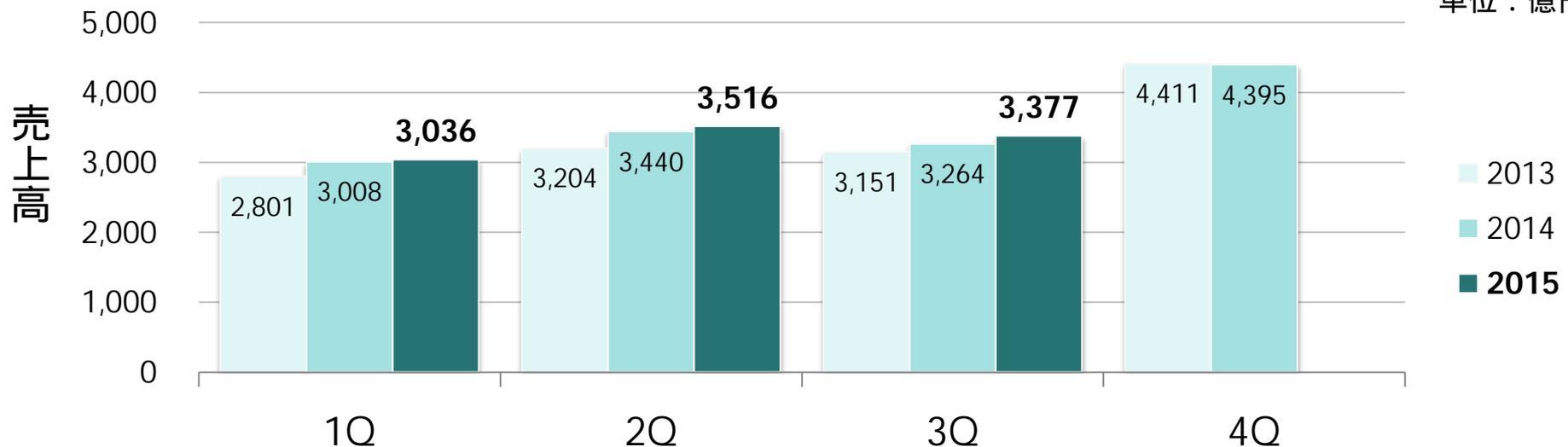
電力・社会インフラ

単位：億円



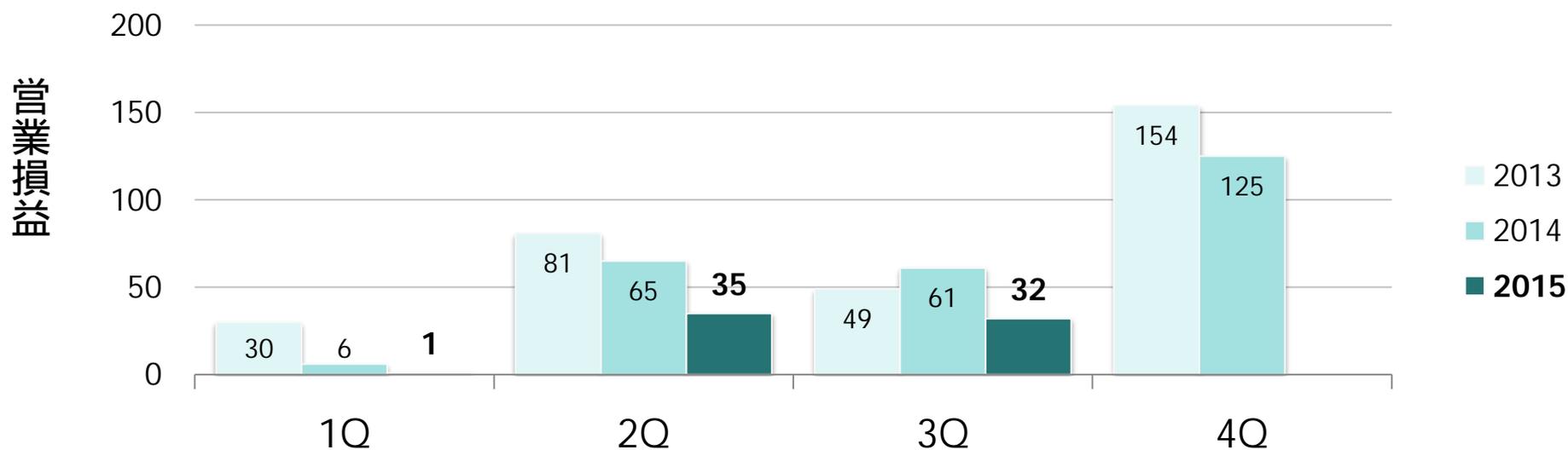
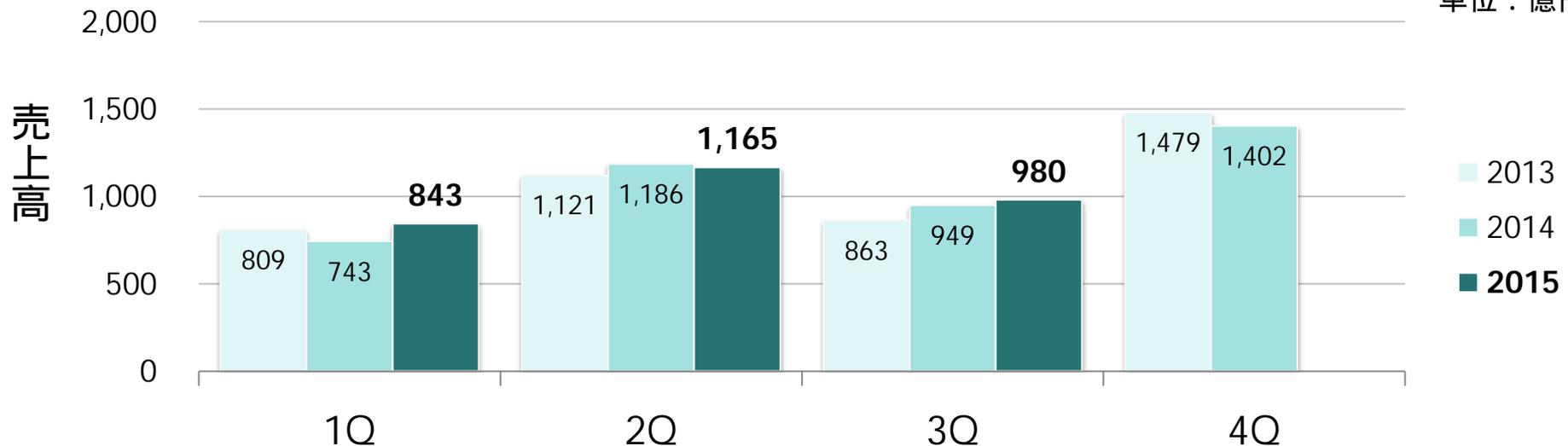
コミュニティ・ソリューション

単位：億円



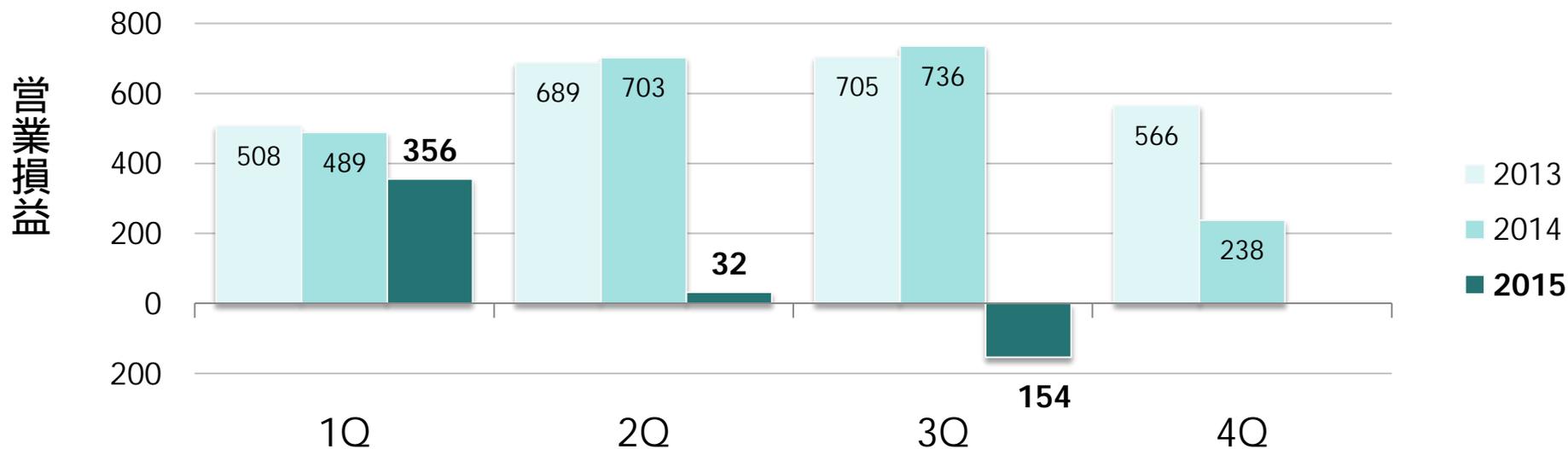
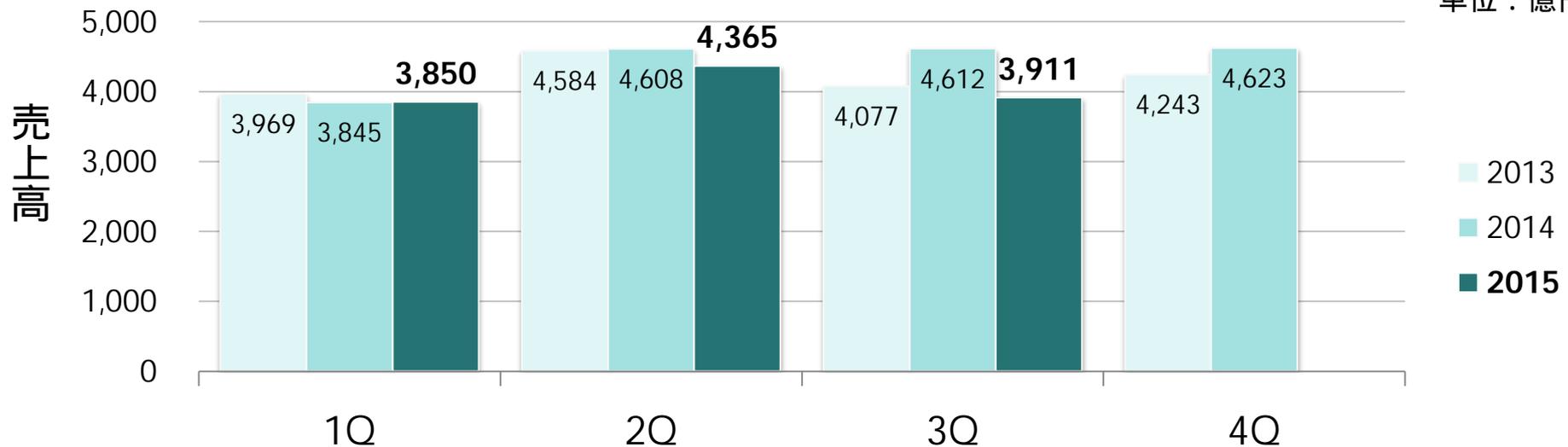
ヘルスケア

単位：億円



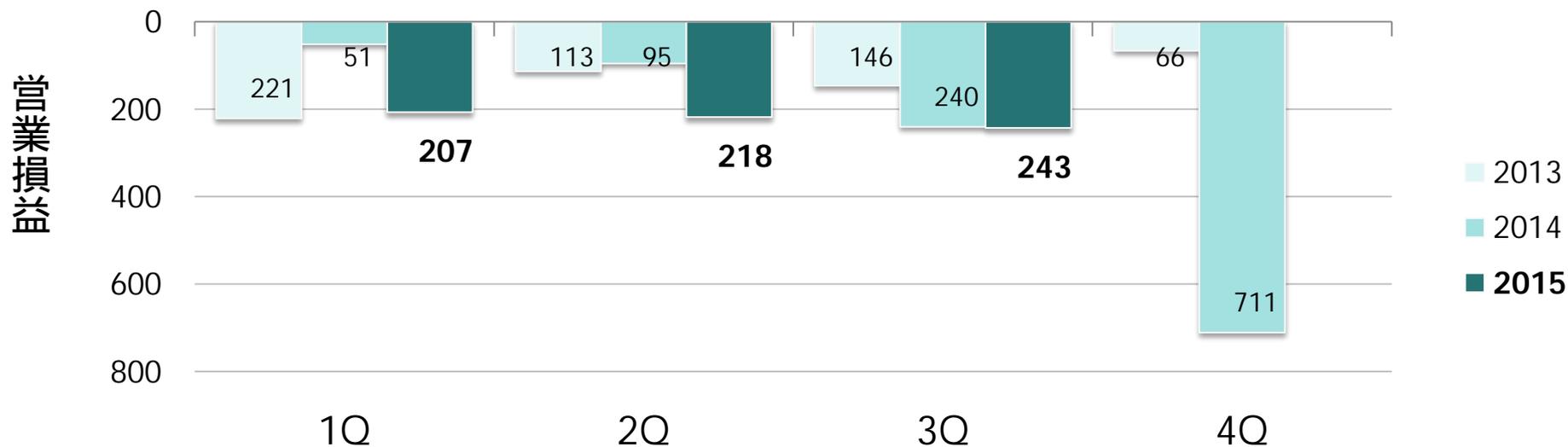
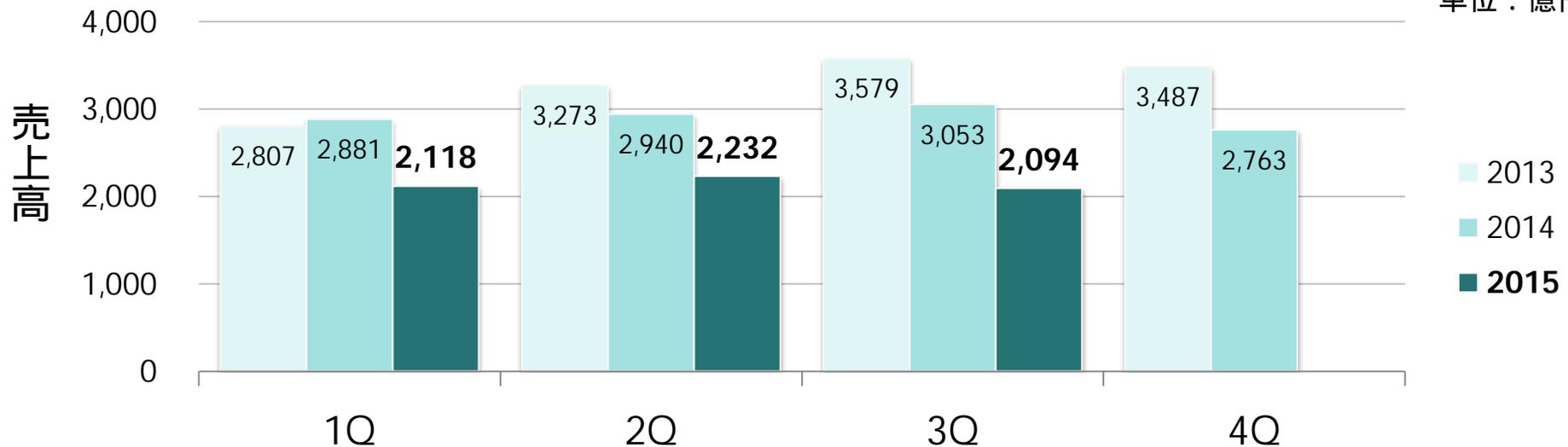
電子デバイス

単位：億円



ライフスタイル

単位：億円



カンパニー別

単位：億円

		14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/4Q	15/1Q	15/2Q	15/3Q
電力システム社	売上高	1,856	2,423	2,057	3,221	1,851	2,735	2,077
	営業損益	95	130	113	153	49	94	229
社会インフラシステム社	売上高	2,146	2,760	2,542	3,230	2,145	2,455	2,309
	営業損益	11	51	39	86	50	48	736
コミュニティ・ソリューション社	売上高	1,766	2,052	1,931	2,973	1,735	2,120	2,046
	営業損益	27	27	25	265	62	53	22
ヘルスケア社	売上高	743	1,186	949	1,402	843	1,165	980
	営業損益	6	65	61	125	1	35	32
セミコンダクター & ストレージ社	売上高	3,777	4,537	4,534	4,541	3,774	4,291	3,842
	営業損益	488	700	741	265	355	31	149
パーソナル & クライアントソリューション社	売上高	1,699	1,661	1,701	1,648	1,172	1,295	1,209
	営業損益	32	20	147	141	69	66	180
東芝ライフスタイル(株)	売上高	1,199	1,291	1,369	1,130	958	955	899
	営業損益	84	72	92	573	138	155	63
インダストリアルICTソリューション社	売上高	466	626	493	807	492	654	545
	営業損益	3	13	8	59	13	13	12

貸借対照表

単位：億円

	2015年 12月末	2015年 3月末	2014年 12月末	差	
				対15年3月	対14年12月
現金及び現金同等物	3,715	1,994	2,103	1,721	1,612
売掛債権	12,399	14,286	14,634	1,887	2,235
棚卸資産	10,934	10,047	11,700	887	766
投資等	4,286	6,399	7,057	2,113	2,771
その他	28,360	30,622	33,594	2,262	5,234
資産計	59,694	63,348	69,088	3,654	9,394
有利子負債	15,950	13,414	15,950	2,536	0
買入債務	10,280	12,263	13,387	1,983	3,107
その他	23,999	22,017	22,371	1,982	1,628
負債計	50,229	47,694	51,708	2,535	1,479

TOSHIBA

Leading Innovation >>>